

はしがき

著者	清水 学
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	489
雑誌名	中央アジア : 市場化の現段階と課題 (市場経済化 III)
ページ	iii-xiii
発行年	1998
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00043486

はしがき

旧ソ連邦中央アジア諸国が独立を達成してから6年間が経過した。国際社会特にアジアに新たな国家主体が登場したのである。旧ソ連邦中央アジアといった場合、通常カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの5カ国を対象とするが、状況によってチュルク系のアゼルバイジャンを含めて議論することもある。この6年間、中央アジアの新独立国は、独立国家としての機構整備と市場経済化(=体制転換)という二つの困難な課題の同時遂行を求めて試行錯誤を行ってきた。

アジア経済研究所は国際社会の新たな主体として登場した中央アジア諸国の今後の政治的経済的役割を重視し、1994年に数年間の重点的な研究プロジェクトとして「市場経済化展望総合研究事業」を開始した。これは、今後日本にとって無視できない存在となるであろう中央アジアの「市場経済化」の実態・動向の把握と分析を行うとともに、より普遍的なレベルでの「市場経済化」の理論的インプリケーションをさぐるうとしたものである。このような重点的研究プロジェクトは、日本国内における現代中央アジアに関する研究蓄積が浅いこと、ソ連型「社会主義」から「市場経済化」という実験そのものが歴史的に初めてであることを背景にしたものである。本書はその成果の一部であるが、成果の評価については大方の批判に待たざるを得ない。しかし不十分であれ、ソ連邦崩壊直後の中央アジア研究の一翼を担ったのではないかと考えている。この重点研究プロジェクトにおいては、その時々々の日本側の関心のあり方などに十分留意しつつも、中央アジア諸国の基本的な事実の収集と分析、国民経済の構築、市場経済化の過程の実証的分析に重点を

おいた。「市場経済化」と銘打ってはいても中央アジア経済の基礎的研究という意味ももっていた。

中央アジア諸国の独立以降、日本国内においてこの地域に対する関心が高まった時期は2回あった。第1のブームは独立直後から2、3年の間であり、新たな独立国についてのいわば物珍しさと経済的発展力に対する期待が支配した時期であった。日本人の中央アジア訪問が始まり、政府・中央銀行の顧問などで活躍する方々も見られるようになった。またシルクロードへの観光旅行も増加しはじめた。「市場経済」の研修のために中央アジア諸国からも多くの有為の人々が来訪し、日本国内でも中央アジアとの交流が始まった。無償・技術援助を皮切りに日本の中央アジア向けODAも開始されたが、その後中央アジアに対する関心は深まりつつも足踏み状態の時期が続いた。経済発展もより長期的な視点が必要であるという認識が深まった。

第2のブームが始まったのは1997年7月に橋本首相が発表した「新ユーラシア宣言」が出された頃からである。これはカスピ海油田開発がいつそう具体化され、中央アジアの油田・天然ガスといったエネルギー資源に対する関心が高まった時期と対応する。第2のブーム期は、アメリカの対中央アジア戦略が具体的に起動しはじめた頃と重なっている。アメリカの戦略は再度ロシアによる中央アジアおよびザカフカースに対する覇権回復の試みを阻止すること、イランのイスラーム原理主義の中央アジアへの拡大を抑制し、同時に米系石油資本が中央アジアの石油・ガス開発の指導権を掌握することにあるといつてよい。それにはイランがカスピ海周辺での石油・ガス開発の生産主体あるいは流通経路としてメリットを受けることを最大限抑制することが含まれる。カザフスタンを「中央アジアのサウジアラビア」になぞらえる見方がアメリカ側から出ているのも注目される。

ここ6年間の中央アジアの変化はまさにドラマティックとしてしか形容できない大きなものがあった。中央アジアの諸国にとっては、独立国家として国民の統合のシンボルを何にするか、複数政党主義の導入など民主化をどこまで進めるか、憲法制定、大統領の権限をどうするか、言語（民族語とロシア

ア語の関係) 政策やロシア人の国籍問題を含む民族政策など独自の解決すべき課題が次から次へと登場した。

ソ連型「社会主義」から資本主義への転換(=「市場経済化」)は歴史上前例のない実験であった。それは単なる経済的な側面に限定できない多面的な内容をもつ変革であり、「社会主義」を理念として掲げた歴史の遺産からは単純に逃れられないという面を有していた。通常「市場経済化」といった場合、中央指令型計画経済の廃棄、価格統制などの各種規制の撤廃と市場メカニズムを通じる価格設定、国営企業の民営化による所有権の転換が中心となった。もっとも「市場経済化」=再資本主義化といっても簡単なものではない。「社会主義」化される以前の中央アジアは、アゼルバイジャンを除いて資本主義の未発展な段階であり、それがソ連型「社会主義」に組み込まれたわけである。したがって単純に市場経済に戻るというわけではない。われわれも中央アジアの市場経済化を問題にした場合、その改革の進捗度を完全な自由競争が支配する市場モデルとどれだけ接近しているかという視点だけで判断するという立場をとらなかった。むしろ先入観を交えずに、どのような経済システムが現代の中央アジアの経済発展にとって望ましいかという視点から接近しようとした。中央指令型の価格メカニズムを無視したソ連型「社会主義」の崩壊には、そこに内包していた多くの歪みが原因であるにしても、「市場経済化」で問題が自動的に解決するわけではない。「市場経済」も一義的には規定できない多様性を有し、また「市場経済化」によって貧富の差の拡大など新たな深刻な問題を生じるなかで、政策の優先順位の評価も各国の具体的な条件を考慮に入れて慎重に検討すべきだと考えたためである。

さて独立後6年間の中央アジア経済状況は必ずしも順調でないことは、多くの指標に現われている。カザフスタン、キルギスのGDP(国内総生産)は独立後約半減したが、マクロ経済安定化も予期された以上に時間がかかり、短期間にV字型回復を期待した向きは深刻な失望を経験した。漸進主義をとったウズベキスタンのGDPの低落率はこの間15%と報告されているが現段階で為替レートの複数化など新たな問題が浮上しつつある。旧ソ連全体に妥当

することであるが、市場経済化に伴う貧富の差の拡大と社会階層の分解は、低所得層へのしわ寄せをいっそう厳しいものになっている。中央アジアを含む旧ソ連地域で平均余命が縮小しつつある事実が示すように転換期の苦悩は予想以上に深刻で、また移行期も当初考えられていたよりも長期にわたるものとなっている。

われわれは研究期間を二つに分け、最初の2年間はカザフスタン、キルギスを主として取り上げ、後半の2年間はウズベキスタン、トルクメニスタンに相対的比重をおいて検討することにした。それは研究上の便宜と、「急進」的な前者と「漸進」的な後者の改革路線の対照的な点にも注目したためである。両者の類型化が必ずしも事態を解明する上で決定的な意味をもつかどうか、またどちらが体制転換において有効性を主張できるかについて結論をまだ出せないが、上記のような比較には一定の意味があったと考えている。本書においても両者の路線の比較の視点が随所に見られるはずである。なおわれわれは中央アジアの5カ国を対象とはしたが、タジキスタンについては内戦と政治的混乱をかかえていることや、資料不足などのため独自の論考を提供するところまで研究を進められなかった。

本書は1996年に刊行した『中央アジアの市場経済化——カザフスタンを中心に』（清水学・松島吉洋編、アジア経済研究所）の続編として位置づけられる。本書はウズベキスタンの分析に重点をおきつつもカザフスタンやキルギスに関する論考も含めており、できるだけ中央アジア全体を分析の視野に入れようとしている。また後述するように比較の視点からエジプトの規制緩和・開放化の問題を検討した論文を収録している。

そのうち松島、岩崎、川井論文がいわばウズベキスタン型漸進主義の特質、利点と限界を明らかにしようとしたものである。まず松島吉洋論文「ウズベキスタンの市場経済化とその課題——複数为替レートの問題を中心に」は、漸進主義をとったウズベキスタンの改革の特徴を、複数为替レートを生み出した実態と為替政策の分析を通じて明らかにしようとしたものである。漸進主義が一定の現実的根拠を有し、急進主義路線をとった国々と対比すると生

産低下を比較的軽微なものとしているが、それが国家の介入メカニズムの再編成と関連している。それが国際収支アンバランスの際に、為替レートの本一化を不可能にして、複数為替レートを生んでいる。このように、市場経済化に向けてのシステム全体の改革の遅れは今後に残っていると分析している。

次に岩崎一郎論文「ウズベキスタンにおける体制転換期の政府—企業間関係——工業を中心に」は、ウズベキスタンにおけるソ連型工業管理制度の再編過程、新たな生産機構の下での政府—企業間関係、企業行動の実証分析を試みたものである。独立以降の旧ソ連邦企業などの共和国への一元的管理への移行、産業別部門連合組織（UKhA）への改組とその役割に注目し、UKhAが現実にはその統制下にある個別企業の民営化を抑制し、生産体制面での前向きの変化があまり看取できない点を実証的にも指摘しようとしている。またウズベキスタンの重要部門である綿産業を例示的に取り上げ、政府の積極的な生産支援政策が今日においても決定的に重要な役割を果たしており、ここでは市場メカニズムがほとんど機能していない実態を明らかにしている。

また川井農嗣論文「中央アジアの農業——ウズベキスタンを中心に」は主としてウズベキスタンの農業を対象に取り上げ、ソ連邦解体、市場経済化の過程にあるその現状と問題点を、経営形態の変化、食糧自給化政策、資材・農産物の流通、農業金融システムなどの視点から多面的に分析を加えたものである。同じ中央アジアで急進主義をとったカザフスタン、キルギスの農業生産の半減と比較するとウズベキスタンの農業生産の低落は相対に緩やかなものであったが、1990年代半ば以降はその食糧自給化政策にかげりがみえはじめている。灌漑農業で農業用水、化学肥料の供給問題を含め持続的農業生産の維持の困難という問題も出てきた。ウズベキスタンにおいては、綿花や小麦の生産ノルマに基づく国家調達制度がその比率は縮小されつつも決定的な役割を果たしており市場メカニズムが十分機能していないことや、民営化が名目的なものにとどまっているという問題が指摘されている。

他方錦見浩司論文「カザフスタンにおける農業民営化の現状と課題——独

「立自営農の生産効率の計測」はカザフスタンのアクモラで行ったアンケート調査をもとに、独立自営農民と民営農業企業間の総要素生産性（TFP）を計量比較する手法により、独立自営農民の農業生産効率性が農業企業との比較において優位性を示すことを立証しようとしたものである。聞き取り調査という方法と仮説の論証という点で、今後の経営形態と生産性との関係を深める上で議論の出発点になることが期待される。また旧ソ連の流通システムの解体と再構築の重要性が経済復興との関連で強調されている。

次に以下の2論考は経済統合と中央アジア発展の可能性、急速に具体化しつつある石油・ガス産出国の資源輸出依存型発展の条件を分析したものである。まず岡奈津子論文「CISにおける経済統合——カザフスタンの戦略」では、主としてカザフスタンを軸にCISにおけるさまざまな経済統合の試みを整理・分析したものである。CIS内での取決めはほとんど紙上段階にとどまっているが、まったく無意味とみることもできない。ソ連邦崩壊後の中央アジア各国は独自の発展方向を模索しつつも経済統合を通じる発展の方向を追求しており、その試みのもつ諸側面とその意味を多面的に分析したものである。また清水学論文「市場化の与件と資源開発・地域的再編成」は、内外の関心がカスピ海油田開発問題に集中・具体化しつつある現状を、資源輸出型発展戦略へのいっそうの傾斜としてとらえ、そこに含まれる政治的外交的かつ地域的条件を検討したものである。

木村英亮論文「中央アジアのロシア人」は、中央アジアでは2番目に多い民族であるロシア人問題を扱ったものである。中央アジア諸国の独立に伴い現地の民族主義の高まりに直面したロシア人はアイデンティティー・自らの市民権問題という大きな問題に直面した。この民族問題の政治経済的かつ社会的諸側面を主としてカザフスタン、ウズベキスタンに即して検討したものである。

なおわれわれは旧ソ連・中央アジアの市場経済化が内包する問題は社会主義を標榜するアジアの中国・ベトナムのみならず、国家統制の強いエジプト、インドの経済開発問題とも共通しているという観点の下に、比較検討の意義

を見出し併行研究会を組織した。前半の2年間はベトナムのドイモイ（改革）とその現状を取り上げ、後半の2年間はエジプトを取り上げ、規制緩和と民営化のプロセスを比較検討した。最初の成果の一部は竹内郁雄・村野勉編『ベトナムの市場経済化と経済開発』（アジア経済研究所，1996年）に示されている。エジプトにおける統制主義と経済改革に関する研究の成果の一部は本書に以下の論文の形で収録されている。

鹿島正裕論文「社会主義政治・経済体制からの脱却——エジプトとハンガリーの比較試論」は、エジプトと類似しているのは旧ソ連というより、ハンガリーではないかという視点から単に経済体制と政策の視点のみならず、政治システムにまで視野を拡大して両者を比較検討したものである。そこでは市場経済化や経済改革においてハンガリーのほうがエジプトよりも転換しやすい根拠が示されている。この結果、エジプト、ハンガリー、旧ソ連という三つのタイプが提示されたことになる。

さらに伊能武次論文「エジプトの経済改革をめぐる政治過程——公共部門と利益連合」は、エジプトの経済改革が上からのイニシアチブで行われたことに注目し、その改革がきわめて緩やかに行われざるを得なかった理由を軍部とならんで政府テクノクラート、組織労働者に支持基盤をおいた政権の性格から分析したものである。これは中央アジアにおける規制緩和・開放化および民営化をめぐる政治過程、特に漸進主義を分析する上で、比較の対象として参考になる論考となっている。

最後に、中央アジアの市場経済化を含む今後の動向を研究する上で、プロジェクトを通じて共同研究者が得たいいくつかの反省点・視点をここで言及しておきたい。

第1に、なによりも基礎的・総合的かつ継続性のある中央アジア研究・資料収集の場を国内で確保する必要性である。各国の新聞・出版物などの保存・整理や情報システムの構築・維持の必要性は基礎的作業として不可欠である。また時々のブームなどで左右されない基礎的な研究の場の確保、若手専門家・研究者の育成も重要である。国内のいくつかの大学・研究機関がそ

のための努力を重ねているが、そのなかでも基礎研究と現状分析双方を重視するアジア経済研究所の果たすべき役割は小さくはない。

第2に、経済・開発研究と地域研究の相互交流の必要性である。中央アジアが諸文明の交流の地であったことはよく知られているが、現段階においては、ロシア・ソ連文化の影響、民族文化や「伝統」の復興のあり方、「伝統」的社会的組織の存続と変容、政治・社会・文化・宗教・イデオロギー等の基礎的研究がいっそう要求されている。中央アジアでは19世紀半ばから20世紀初頭にかけてロシア・ムスリム世界およびトルコの変革の影響を受けたジャディディズムと呼ばれた自主的なイスラーム改革運動の展開がみられた。これは狭義のイスラーム改革に限定されない一般的な社会改革、さらには社会主義にもつながる部分も内包されるものであったが、最終的にはソ連スターリン体制の確立の過程で封殺された。しかしさまざまな要素をはらみながらも近代化に向けての豊かな可能性を内包していた自主的な動きであったといえよう。今日の中央アジアにおける近代化・民主化の動きを解明するには少なくともジャディディズムにまで立ち戻ることが必要である。同時にソ連時代の研究と分析がきわめて重要であると考え。集団化と飢餓、農民の犠牲の大きさ、民族政策の否定面のみならず、封建的遺制への打撃、資本蓄積の成果、識字教育の成果なども客観的に把握する必要がある。提起されているのは積極的な要因を今後の発展のためにどう継承していくかである。歴史は白紙の上には描けない。中央アジアは地理的条件からして中国・ロシア・南アジア・中東・西アジアなど各地域研究者間の共同研究を通じてその特性を明らかにすることが求められている地域である。

第3に、独立後6年を経て中央アジアを構成している国々のそれぞれの個性、具体的には経済システム、内政、社会あるいは外交上の方向性に関して明らかな相違が目立ちはじめた。中央アジア全体の研究とならんで各国それぞれの個別研究が組織されるべき段階に入ってきた。

第4に、中央アジアが国際経済にどのような形で組み込まれるかが重要な課題となった。政府間援助と外国民間直接投資の動向、カスピ海周辺の石

油・ガス開発に関連した米欧の国際石油資本の役割の重要性が注目される。また中央アジアの孤立した生存が不可能である以上、周辺地域との統合・協力・結合のあり方が重要となっている。その場合、ロシア連邦内のタタールスタンなどを含むチュルク系諸民族との関係、北カフカース、さらに中国、モンゴル、南アジア、西アジアとの関係も重要である。例えばタタールスタンは国内のロシア人の比重の大きさなどの点でカザフスタンと類似しており、地理的にも近く比較の意味がある。さまざまな国境を越えて生活する諸民族のあり方、例えばカザフスタンやキルギスに住むウイグル民族の中国のウイグル民族との関係、中国やモンゴルに住むカザフ人とカザフスタン国家、アフガニスタンに住むタジク民族とタジキスタン国家との関係等々は独立後の中央アジアで新たな意味をもっている。

第5に輸送ルートの研究の必要性である。ユーラシア大陸でのヒト、モノの動きはソ連邦の崩壊、さらに資源開発の展望のなかで新たな関心を呼ぶ重要な研究課題になった。流通システムの崩壊が今日の中央アジアの経済困難の一因であるとするれば、一国内部および中央アジア地域全体での流通システムの再構築が課題となっている。ソ連時代には物流の90%が鉄道によって担われていたが、今後は鉄道はいうまでもなく石油・天然ガス開発に伴うパイプライン、道路輸送、航空輸送など広範な視点からユーラシア中部の再編成が進むはずである。中央アジア・ザカフカースが東西を結ぶ一つの大動脈となる可能性を秘めている。今後、立地条件やハブ・センター、産業集積に関する理論研究と実証研究が特に必要である。

第6に、中央アジアの水需給問題は依然として大問題である。これは食糧自給政策、農産物需給や綿花生産のあり方にも関連している。各国ごとの食糧自給化政策の現実可能性を含め、水配分と農業生産をどう調整するかは課題に直面している。なお水以外にもエネルギー・食糧などの需給を地域間で調整する必要性が大きい。これはただちに地域的な統合のあり方にはねかえらざるを得ない。

第7に、上記の問題とも関連する中央アジア独自の課題として深刻な環境

問題がある。アラル海の縮小・汚染など中央アジアの環境破壊のスケールの大きさと深刻さは放置できない状況にあるが、その原因にはソ連時代の大规模灌漑主義など自然改造計画に含まれる思想と技術に関する慎重な検討の欠如がある。それはエジプトのアスワン・ハイダム建設などにも影響を与えたとみられる。

最後に中央アジア諸国の研究機関・研究者との共同研究のありかたについて感想を述べてみたい。われわれはカザフスタン、キルギスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンなど中央アジア現地の研究機関・研究者と毎年共同研究を組んできた。中央アジアはわれわれにとって馴染みがなく、かつ情報も限られているなかで、現地研究者との交流で得たものはきわめて貴重なものがあつた。同時に相互の関心・問題意識の相違は大きく共同研究はその相違自体のもつ意味を認識するとともに、それを埋めていくプロセスでもあつた。しかし多くの困難もあつた。研究対象自体がダイナミックに変動しており、各国の政策自体も試行錯誤を伴いながら変動しているなかで、信頼できるデータは入手が容易ではなかつた。またマクロの数字についても統計の信頼性や定義で戸惑い、ミクロ・レベルの分析では具体的な実証研究の欠如の制約にもどかしさを感じた。なおわれわれは必要に応じて、ロシア、韓国、ドイツ、さらにタシュケントにあるフランスの中央アジア研究所など当事国以外の研究機関・研究者とも共同研究を行つた。それにより多様な方法論と異なる視点を通じて得るものが少なくはなかつたことをあらためて表明しておきたい。

中央アジア諸国と海外との接触・交流は次第に深まっている。国際金融機関は現地に事務所をもち、各国から顧問が派遣され、また研修で海外に招待される各国の政府関係者、研究者も急増した。さらに欧米への留学生も増加し、しだいに共同で作業をしながら研究を進められる条件が少しずつ整いつつあるように思われる。ヒトの交流もかつてない厚みを帯びてきている。

われわれはこの研究プロジェクトを通じて、新たな国づくりという歴史の大激変期に生きる中央アジアとそこの人々に接することができたことに感謝

している。「ソ連体制」から「市場経済」への転換の困難さは予期していた以上に大きく、過渡期の犠牲はきわめて大きいものとなっている。しかしもはや後退は許されないなかで、われわれとしては中央アジアにおける経済発展と生活の安定、民主主義、さらに中央アジアが今までたどった歴史のなかで積み重ねてきた積極的な遺産を生かした文化の創造に強く期待するとともに、日本と中央アジアの多様な交流の発展を願うものである。

あまりにも多くて列挙できないが、この研究プロジェクトを支えて下さったすべての機関・人々に対してこの場を借りて感謝の意を表明したい。

1998年3月

市場経済化展望総合研究事業主査

清水 学（宇都宮大学教授）